（様式 １）

質　　問　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

（提出者）

 　　　 　会社名

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務について、下記のとおり質問します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 配布書類名・ページ・項番 | 質問内容 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

※適宜、行を追加して記載すること。

（様式 ２-１）

参加表明書（単独企業）

令和　　年　　月　　日

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

 （提出者）

　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　（作成責任者）

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

　令和７年６月１３日付けの調達公告に係る下記業務の調達の入札に参加したいので別添のとおり資料を提出します。

なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

１　調達件名　　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務

　２　添付書類

　　　入札参加資格確認書

（様式 ２－２）

参加表明書（共同企業体）

令和　　年　　月　　日

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

 　　 （共同企業体）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　（作成責任者）

 　　　 　会社名

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

　　令和７年６月１３日付けの調達公告に係る下記業務の調達の入札に参加したいので別添のとおり資料を提出します。

なお、添付書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

１　調達件名　　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務

２　添付書類

　（１）入札参加資格確認書

　（２）共同企業体協定書の写し

（様式 ３－１）

入札参加資格確認書（単独企業）

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

調達件名　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、令和６年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有する者又はその資格登録を申請中であるとともに、以下の全ての業種区分に登録されている者又は登録を申請中です。

（１）情報処理サービスのシステム等開発・改良

（２）情報処理サービスのシステム等管理運営

（３）事務用機器のパソコン類

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けている者ではありません。

　　また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月５日付第201700167239号）第３条に規定する参加制限措置を受けている者ではありません。

　　また、開札日（再度入札を含む。）までに参加制限措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

６　本件公告に示した業務を期間内に確実に履行できる者です。

７　当社は、県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者です。

８　当社は、本件公告に係る共同企業体の構成員ではありません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

（様式 ３－２）

入札参加資格確認書（共同企業体）

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

調達件名　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務

１　各構成員は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　構成員の１以上の者が、令和６年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有する者又はその資格登録を申請中であるとともに、以下のそれぞれの業種区分に構成員の１以上の者が登録されている者又は登録を申請中です。

（１）情報処理サービスのシステム等開発・改良

（２）情報処理サービスのシステム等管理運営

（３）事務用機器のパソコン類

３　各構成員は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けている者ではありません。

　　また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　各構成員は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。

また、開札日（再度入札を含む。）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　各構成員は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県における情報システムの構築等の契約に係る契約違反業者の受注参加の取扱要綱（平成29年10月５日付第201700167239号）第３条に規定する参加制限措置を受けている者ではありません。

　　また、開札日（再度入札を含む。）までに参加制限措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

６　本件公告に示した業務を期間内に確実に履行できる者です。

７　各構成員が県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者です。

８　共同企業体が、２以上の者により自主的に結成されたものです。

９　各構成員が、本件入札において参加する単独企業又は他の共同企業体の構成員ではありません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　年　　月　　日

 　　 （共同企業体）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　（作成責任者）

 　　　 　会社名

所　　　　属

職 ・ 氏　名

 　　　 電話番号

 　　　 ファクシミリ

 　　　 電子メール

（様式 ４）

入　　札　　書（第　　回）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

次のとおり入札します。

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　入札者　所　 在　 地

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 | 「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務 |
| 入札金額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（うち消費税及び地方消費税の額金　　　　　　　　　円） |

（注）　１　入札書は、調達案件の名称、住所、商号又は名称、代表及び入札者氏名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。

郵便等による入札の場合は、「第１回」、「第２回」及び「第３回」と明記した封筒にそれぞれ入札書を入れ、密封して提出すること。なお、第２回以降の入札書の送付がない場合は、当該再入札は辞退したものとみなす。

また、回数が記載されていない場合は１案件に対し、入札書を２通以上提出した入札として無効とする。

　　　　　２　入札金額は算用数字で記載すること。

　　　　　３　入札金額は、契約期間（契約締結日から令和13年２月28日まで）の総額を見積もった金額とすること。

４　入札金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とする（消費税不課税、非課税のものを除く。）。併せて、課税事業者にあっては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

# （様式 ５－１）

委　任　状（単独企業）

令和　　年　　月　　日

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　委　任　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務の入札に

関する一切の権限

受任者　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏 　 名

# （様式 ５－２）

委　任　状（共同企業体）

令和　　年　　月　　日

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

 　 　　 　 （共同企業体）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　称号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務の入札に

関する一切の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住 所

氏　　　名

（注意）契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類（様式第６号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式６）

契約保証金免除申請書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和７年６月１３日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第18条の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績（過去２年間に履行した実績に限る。）を証するもの（契約書写し等）を添付すること。

（注意）電子契約を希望する落札者は、この書類（様式第７号）を落札決定通知後速やかに提出してください。

（様式７）

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

令和　　　年　　　月　　　日

鳥取県立図書館長　西尾　麻都子　様

（契約締結権限者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この書類の作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

下記案件の契約について、鳥取県が利用する電子契約サービスにより契約を締結することに同意します。

なお、契約締結権限者が電子契約サービスで使用する電子メールアドレスは下記のとおりです。

記

案件名　　「とっとりデジタルコレクション」システム賃貸借・保守業務

電子メールアドレス

（注１）契約締結権限者は、代表者又は本契約の締結に関する権限を委任された者に限ります。

（注２）利用するメールアドレスに変更があった場合、再度本様式による提出をお願いします。